平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名　株式会社 電通　　上場取引所　東
コード番号　4324　URL　http://www.dentsu.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役　社長執行役員　(氏名) 石井　直
問合せ先責任者 (役職名) 広報1部部長　(氏名) 河南　周作　TEL 03-6216-8041

四半期報告書提出予定日　平成25年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,412,195	4.0	38,116	24.1	39,098	4.8	19,939	50.2
24年3月期第3四半期	1,357,340	0.6	30,723	△13.0	37,309	10.9	13,274	52.4

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　44,018百万円　(238.9%)　24年3月期第3四半期　12,989百万円　(175.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	80.03	79.84
24年3月期第3四半期	53.28	51.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,167,273	592,760	48.9
24年3月期	1,201,894	556,889	44.6

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　571,271百万円　24年3月期　536,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	15.00	―	16.00	31.00
25年3月期	―	16.00	―		
25年3月期(予想)				16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,961,000	3.6	60,000	15.4	57,100	△9.1	28,100	△5.0	112.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	278,184,000 株	24年3月期	278,184,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	29,033,553 株	24年3月期	29,032,096 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	249,151,099 株	24年3月期3Q	249,153,431 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書 …… 8
四半期連結包括利益計算書 ……10
（３）継続企業の前提に関する注記 ……11
（４）セグメント情報等 ……11
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……12
（６）追加情報 ……12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日～平成24年12月31日）の日本経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金の政策効果などにより、緩やかな回復の兆しがみられるものの、欧州財政問題の長期化、中国をはじめとする一部新興国の経済成長の鈍化など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

広告市場においては、期初は、震災の影響により厳しい状況となった前年同期からの反動増もあり、テレビスポットを中心に堅調に推移しましたが、世界的な景気の先行きに対する不透明感の高まりなどを背景に、夏頃から広告需要にも減速感が見え始め、その後は弱含みに推移しました。

こうした環境下、当社グループは「第30回オリンピック競技大会(2012/ロンドン)」、「TOYOTA プレゼンツ FIFAクラブワールドカップ ジャパン 2012」などを足がかりに多面的にビジネスを展開するとともに、当社グループの総力を結集して統合的なコミュニケーション・デザインによるソリューションを提供するなど、積極的な営業活動を展開いたしました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は１兆4,121億95百万円（前年同期比4.0％増）、売上総利益2,489億63百万円（同6.0％増）、営業利益381億16百万円（同24.1％増）、経常利益390億98百万円（同4.8％増）、四半期純利益199億39百万円（同50.2％増）となりました。

当第３四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

ａ．広告業

広告業では、売上高１兆3,689億30百万円（前年同期比4.0％増）、セグメント利益351億６百万円（同24.0％増）でありました。

ｂ．情報サービス業

情報サービス業では、売上高481億13百万円（前年同期比9.7％増）、セグメント利益７億42百万円（前年同期はセグメント損失４億61百万円）でありました。㈱電通国際情報サービスのグループ各社が当セグメントの対象会社となります。

ｃ．その他の事業

その他の事業では、売上高123億65百万円（前年同期比9.9％減）、セグメント利益８億23百万円（同87.3％増）でありました。

所在地別業績は、次のとおりです。

ａ．日本

日本では、売上高１兆2,176億96百万円（前年同期比1.8％増）、営業利益347億81百万円（同21.7％増）でありました。

ｂ．海外

海外では、売上高2,009億80百万円（前年同期比19.8％増）、営業利益31億20百万円（同68.8％増）でありました。

なお、海外子会社など、決算日が12月31日の会社については、原則として当第３四半期連結累計期間には、平成24年１月１日～平成24年９月30日の９ヵ月間の実績を反映しております。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当第３四半期連結累計期間における当社単体の業績および業務区分別・業種別売上高の概況は、以下のとおりです。

当社単体の業績は、売上高が１兆377億89百万円（前年同期比0.9％増）、売上総利益は1,426億99百万円（同2.0％増）、営業利益は247億５百万円（同23.3％増）、経常利益は285億65百万円（同1.8％増）、四半期純利益は158億69百万円（同31.0％増）となりました。

＜業務区分別＞

業務区分	売上高 百万円	構成比 ％	前年同期増減率 ％
新聞	77,294	7.4	△5.1
雑誌	27,330	2.6	1.6
ラジオ	12,049	1.2	△8.3
テレビ	501,096	48.3	1.4
（テレビタイム）	(228,107)	(22.0)	(5.6)
（テレビスポット）	(272,988)	(26.3)	(△1.9)
インタラクティブメディア	39,085	3.8	10.4
ＯＯＨメディア	35,949	3.5	4.6
クリエーティブ	133,118	12.8	1.2
マーケティング/プロモーション	123,385	11.9	△4.5
コンテンツサービス	61,682	5.9	1.1
その他	26,796	2.6	28.0
計	1,037,789	100.0	0.9

（注）1 主要な業務区分の内容は、下記のとおりです。
新聞：新聞広告枠の取引業務
雑誌：雑誌広告枠の取引業務
ラジオ：ラジオ広告枠の取引業務
テレビ：テレビ広告枠の取引業務
テレビタイム：テレビタイム広告枠（番組提供による番組内）の取引業務
テレビスポット：テレビスポット広告枠（主に番組間）の取引業務
インタラクティブメディア：インターネット、モバイルに関する広告枠の取引業務
ＯＯＨメディア：アウト・オブ・ホーム・メディア（交通、屋外、折込）広告枠の取引業務
クリエーティブ：広告表現立案業務、広告制作業務および関連業務
マーケティング/プロモーション：クライアントのマーケティング、コミュニケーション、ブランド、経営等の戦略立案、コンサルティング業務、および課題解決のためのSP、イベント、PR、デジタル・プロモーション、ダイレクトマーケティング、CRM等のソリューションの企画・実施作業
コンテンツサービス：スポーツ領域、エンタテインメント領域での権利販売業務、企画立案・制作実施業務およびその他のコンテンツサービス
その他：衛星メディア、メディアプランニングなど
2 各業務区分の構成比は、小数第１位未満を四捨五入しています。

マス四媒体の売上高は、6,177億70百万円（前年同期比0.3％増）となりました。また、マス四媒体以外の売上高は4,200億19百万円（同1.8％増）となり、売上高構成比は40.5％となりました。

＜業種別＞

業　　種	売上高 百万円	構成比 ％	前年同期 増減率 ％
情報・通信	139,599	13.5	4.1
飲料・嗜好品	115,602	11.1	△0.2
化粧品・トイレタリー	94,466	9.1	△2.4
流通・小売業	74,725	7.2	9.8
金融・保険	69,020	6.7	1.0
食　　品	65,721	6.3	7.0
自動車・関連品	60,567	5.8	23.7
薬品・医療用品	52,414	5.1	△2.2
外食・各種サービス	47,175	4.5	3.2
家電・ＡＶ機器	44,735	4.3	△19.5
交通・レジャー	43,997	4.2	5.2
趣味・スポーツ用品	42,275	4.1	△3.4
官公庁・団体	39,223	3.8	△16.2
ファッション・ アクセサリー	34,101	3.3	10.0
不動産・住宅設備	29,338	2.8	△4.7
そ　の　他	84,822	8.2	△1.0
計	1,037,789	100.0	0.9

（注）各業種の構成比は、小数第１位未満を四捨五入しています。

当第３四半期連結累計期間において、当社単体売上高に占める割合の大きい上位15業種では、「自動車・関連品」（前年同期比23.7％増）、「流通・小売業」（同9.8％増）、「情報・通信」（同4.1％増）など８業種で売上高が増加し、「家電・ＡＶ機器」（同19.5％減）、「官公庁・団体」（同16.2％減）など７業種で売上高が減少しました。

（２）連結業績予想に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間の業績は、想定をやや下回る結果となりました。しかしながら、年明け以降広告需要が回復傾向にあることなどから、平成24年11月８日に公表した通期の連結業績予想について、見直しを行っておりません。

なお、当社は英国大手広告代理店Aegis Group plcと、同社を100％子会社化する手続きを開始することに合意し、平成24年７月12日付にて英国の公開買付規制に基づき、本件を公表いたしましたが、本日現在、本件買収の効力は発生しておりません。同社業績について、平成25年３月期の当社連結損益計算書へは反映いたしません。

当社単体の通期業績予想につきましても、見直しを行っておりません。したがいまして、売上高１兆4,400億円（前期比2.5％増）、営業利益390億円（同23.1％増）、経常利益399億円（同1.9％減）、当期純利益200億円（同52.6％減）に変更はございません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	176,746	59,999
受取手形及び売掛金	491,398	436,682
有価証券	218	1,114
たな卸資産	10,459	16,382
その他	45,754	68,399
貸倒引当金	△2,354	△1,792
流動資産合計	722,223	580,786
固定資産		
有形固定資産		
土地	160,732	160,749
その他（純額）	81,769	79,112
有形固定資産合計	242,502	239,861
無形固定資産		
のれん	44,339	52,615
その他	18,752	19,373
無形固定資産合計	63,091	71,988
投資その他の資産		
投資有価証券	113,571	216,395
その他	64,548	61,754
貸倒引当金	△3,784	△3,513
投資損失引当金	△257	－
投資その他の資産合計	174,077	274,636
固定資産合計	479,671	586,487
資産合計	1,201,894	1,167,273

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,121	380,135
短期借入金	4,733	3,416
未払法人税等	13,629	5,799
引当金	825	366
資産除去債務	0	－
その他	91,871	90,027
流動負債合計	525,181	479,745
固定負債		
長期借入金	54,604	29,943
退職給付引当金	37,702	41,754
その他の引当金	502	467
資産除去債務	851	894
その他	26,163	21,707
固定負債合計	119,824	94,767
負債合計	645,005	574,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,967	58,967
資本剰余金	60,899	60,899
利益剰余金	487,133	499,238
自己株式	△65,070	△65,073
株主資本合計	541,929	554,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,135	19,041
繰延ヘッジ損益	△453	16,450
土地再評価差額金	△5,931	△5,931
為替換算調整勘定	△11,389	△12,321
その他の包括利益累計額合計	△5,638	17,239
少数株主持分	20,598	21,489
純資産合計	556,889	592,760
負債純資産合計	1,201,894	1,167,273

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	1,357,340	1,412,195
売上原価	1,122,565	1,163,232
売上総利益	234,774	248,963
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	108,976	115,487
役員賞与引当金繰入額	252	348
退職給付引当金繰入額	8,393	8,638
役員退職慰労引当金繰入額	92	33
福利厚生費	14,898	15,905
減価償却費	8,978	7,701
のれん償却額	1,810	2,505
貸倒引当金繰入額	1,538	△44
その他	59,110	60,270
販売費及び一般管理費合計	204,051	210,846
営業利益	30,723	38,116
営業外収益		
受取利息	500	300
受取配当金	1,676	1,643
持分法による投資利益	4,019	1,701
収益分配金	1,359	1,683
その他	2,534	2,086
営業外収益合計	10,091	7,414
営業外費用		
支払利息	1,414	1,153
為替差損	201	2,609
長期前払費用償却	1,108	1,516
その他	781	1,153
営業外費用合計	3,505	6,433
経常利益	37,309	39,098

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
特別利益		
固定資産売却益	13	9
投資有価証券売却益	154	108
組合損益分配額	258	76
その他	72	38
特別利益合計	499	233
特別損失		
固定資産売却損	20	3
減損損失	1,028	654
投資有価証券評価損	916	912
のれん償却額	―	617
その他	3,639	621
特別損失合計	5,605	2,810
税金等調整前四半期純利益	32,203	36,521
法人税、住民税及び事業税	9,864	11,990
法人税等調整額	8,187	3,474
法人税等合計	18,051	15,464
少数株主損益調整前四半期純利益	14,151	21,057
少数株主利益	877	1,117
四半期純利益	13,274	19,939

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	14,151	21,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,192	6,913
繰延ヘッジ損益	△826	16,918
為替換算調整勘定	△3,686	△953
持分法適用会社に対する持分相当額	1,158	83
その他の包括利益合計	△1,162	22,961
四半期包括利益	12,989	44,018
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,068	42,818
少数株主に係る四半期包括利益	921	1,200

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	広告業	情報サービス業	その他の事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高	1,315,869	43,846	13,722	1,373,438	△16,097	1,357,340
セグメント利益又は損失(△)	28,312	△461	439	28,290	2,432	30,723

（注）１　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

２　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	広告業	情報サービス業	その他の事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高	1,368,930	48,113	12,365	1,429,410	△17,214	1,412,195
セグメント利益	35,106	742	823	36,672	1,444	38,116

（注）１　報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、当第３四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微です。

（参考情報）

［所在地別情報］

前第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

（単位：百万円）

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上高	1,195,981	167,782	1,363,764	△6,424	1,357,340
営業利益	28,573	1,848	30,422	300	30,723

当第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

（単位：百万円）

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上高	1,217,696	200,980	1,418,676	△6,481	1,412,195
営業利益	34,781	3,120	37,901	215	38,116

（注）　売上高は当社グループ各社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
海外に属する主な国又は地域は、米国および中国であります。

［海外売上高］

前第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

Ⅰ 海外売上高　170,085百万円
Ⅱ 連結売上高　1,357,340百万円
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合　12.5％

当第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

Ⅰ 海外売上高　204,373百万円
Ⅱ 連結売上高　1,412,195百万円
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合　14.5％

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
海外に属する主な国又は地域は、米国および中国であります。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）追加情報

当第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

当社は、ロンドン証券取引所に上場している英国大手広告代理店であるAegis Group plc（本社：英国ロンドン。以下「イージス社」）と、イージス社の発行済および発行予定全普通株式を現金にて取得し、100％子会社化（以下「本件買収」）する手続きを開始することに合意し、平成24年７月12日付にて英国の公開買付規制に基づき、本件を公表いたしました。

本件買収の概要は、次のとおりです。

ア 買収する会社の名称、事業内容、規模等

① 名称	Aegis Group plc
② 所在地	英国ロンドン
③ 代表者の役職・氏名	Jerry Buhlmann CEO
④ 事業内容	広告業、情報サービス業
⑤ 資本金	64.4百万ポンド（平成23年12月31日現在）
⑥ 発行済株式総数	1,172,883,511株（平成24年７月11日現在）
⑦ 設立	1978年
⑧ 上場市場	ロンドン証券取引所
⑨ 大株主および持株比率	（平成24年６月29日現在）
	Bolloré Group 26.42%
	Fidelity (FMR LLC) 5.58%
	BlackRock 5.07%
	Mitchell family 3.96%
	Norges Bank 3.79%
⑩ 当社との関係	資本関係、人的関係および取引関係はございません。

イ 本件買収の意義

① グローバルサービス提供体制の整備

当社グループとイージス社は、双方のビジネスにおいて、理想的な地域的補完性を有しています。当社グループは、広告・マーケティング領域のビジネスについて、日本ではリーディング・ポジションを確立しております。また、アジア地域において一定のプレゼンスを確立しており、米国においても、傘下の電通マクギャリー・ボウエンを中核として、その事業ならびに顧客基盤を急速に拡大させています。

一方イージス社は、欧州市場においてマーケット上位のポジションを築いており、強力なプレゼンスを有しております。近年、米国および新興国市場においても、その競争力を急激に高めており、日本を除くアジア全域においても確固たるプレゼンスを確立しつつあります。

こうした両社の統合を通じて、日本、欧州、米国、アジアの各地域に強力なプレゼンスを持つ、強固なグローバルネットワークが確立されることとなります。この結果、互いの顧客に対して、国と地域の壁を超えた統合的なサービスを、一貫性と高い品質を伴って提供することが可能となります。

② 統合ソリューション提供基盤の拡充

当社グループとイージス社は互いに、個別領域における確固たる「専門性」と、多様な領域で発揮されている個々の専門性を活用して最適な形のソリューションを創造する「統合力」の双方を、それぞれの競争力の中核と位置づけています。

本件買収を通じ、両社が専門性を有する領域が大きく拡大いたします。こうした専門性の拡充に加えて、双方がこれまで確立してきた統合ソリューション構築の知見を結合することにより、顧客の期待が大きい統合ソリューションの提供基盤を、飛躍的に高めることが可能になると考えております。

③ デジタル領域の強化

消費者のメディア接触や購買に関する行動様式が大きく変化を続ける中、企業の広告・マーケティング活動において、インタラクティブメディアや各種デジタル・テクノロジーの活用は不可欠なものとなっています。当社グループにおいても、デジタル・ソリューションの拡充について、顧客から寄せられる期待は極めて高いものとなっております。

こうしたデジタル・ソリューション強化に向け、当社グループはこれまでにさまざまな取り組みを進めてまいりましたが、今回、Isobar(注１)ならびにiProspect(注２)を中核として、デジタル・ソリューションに関する高い提供能力を有するイージス社を統合することにより、デジタル分野におけるグローバルな事業基盤を確立することができ、両社の顧客が展開するビジネスを支援する力を、大きく高めることが可能となります。

(注) １　Isobarは、イージス社の有するエージェンシーブランドの１つで、世界で最初のグローバル・デジタル・ネットワークです。テクノロジーを駆使したデジタル・マーケティングに強みを有します。

２　iProspectは、イージス社の有するエージェンシーブランドの１つで、サーチエンジン・マーケティングを中心としたオンライン・ソリューションに強みを有します。

ウ 本件買収金額

イージス社普通株式１株当たり240ペンスを予定しています。なお、買収総額は約3,164百万ポンド(約409,095百万円)を予定しております。

エ 本件買収手法および手続き

本件買収は英国法に基づく、スキーム・オブ・アレンジメント(Scheme of Arrangement)により実施される予定です。スキーム・オブ・アレンジメントとは、英国法上の買収手続きで、イージス社の取締役会の同意に基づき、同社の株主および裁判所の承認を取得することにより買収が成立する、友好的な買収方法です。

イージス社株主の承認決議につきましては、裁判所が招集する株主の集会において出席株主の過半数が承認し、かつ、かかる承認株主の所有に係る議決権数が、当社が保有する株式を除き、議決権行使総数の75%以上であることが議決要件となります。なお、株主集会は、平成24年８月16日に開催され、承認決議が得られております。裁判所によるスキーム承認は、関係当事国における競争法上の承認が前提となります。これらの承認手続きを経て当社はイージス社既存株主に対価を支払うことで、イージス社株式の100%を取得します。買収手続き完了（英国裁判所のスキーム承認を受けての買収の成立）に必要な関係当事国（８ヶ国）における競争法上の承認手続きを進めており、平成25年２月末日までにすべての買収手続きを完了させることを予定しておりますが、変更が生じた場合は速やかにお知らせします。

なお、当社は、イージス社の筆頭株主であるBolloré　Groupから、平成24年７月12日付で約14.999%分、平成24年８月16日付で5.0%分の株式を取得いたしました。

また、スキーム・オブ・アレンジメントの手続きにおける英国の買収管理当局の要請に基づき、資金的な裏付けを証明するためのコミットメントライン契約を、平成24年７月12日付で㈱三菱東京UFJ銀行との間で締結しております（当初は395,800百万円上限。以後、段階的に減額し、平成24年11月28日付で上限356,700百万円に減額）。

オ 本件買収資金の調達

本件買収のための買収資金は、当社が保有する手元資金および金融機関からの新規借入により充当する予定です。